

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社システムプラン)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない様、経営TOPが関与している(定期的な社員への意見聴取、就業規則への反映)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメント禁止の旨を就業規則に明記し周知している (76条、77条、78条、79条)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・リアルタイムでの労働時間管理を採用し、長時間労働の防止に取り組んでいる。 ・年5日以上計画有給休暇の取得奨励実施により、労働時間低減の環境整備を行っている。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・現在、外国人労働者の雇用はないが、処遇や労働環境に関し、他の社員と差別・区別・人権侵害がないことを確認している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・長時間労働にならないよう36協定を厳守している。 ・拠点毎に外部講習を受講した安全衛生推進者を任命し、安全衛生に努めている。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・取締役が、2回/年、9月と3月、社員面談を実施し、職場環境や人間関係等について問題が無いかをヒヤリングしている。 ・忘年会などの行事を実施して、人間関係の円滑化を目指している。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・65歳までの雇用延長を実施している ・障がい者の就労施設に本社社屋の清掃業務を委託している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している(イーラーニング、社内研修会)				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・労働者派遣法等の労働契約法の改正内容を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った体制の整備・対応を行っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・残業時間の削減、計画的有給休暇取得(5日間)を実施することで、ワークライフバランスの実現と生産性向上に取り組んでいる			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・職場内におけるゴミの分別(可燃・プラ・再生紙・機密書類・PC資源・その他資源ごみ)を行い、廃棄物を削減するように推進している ・産業廃棄物 処分時のマニフェストを適切に管理している											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・自社の電気・ガス・水道の使用料を把握し、使用量の削減を推進している							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・昼休みの電気消灯 節電に会社全体で取り組んでいる ・クールビズ・ウォームビズを導入している							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		・現在、有害化学物質の使用はない ・今後も使用する予定がない			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテ ゴリ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・製品設計時に環境に配慮した部材選定を実施することで生物多様性の維持に配慮している						6.6									15		
16	【3 Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・社内利用の電子機器(PC/HDIはデータを抹消)やテーブル類などはリサイクルや再利用又は許可業者に処分を依頼している。												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・生活用水以外の水使用は無い ・水道利用料金を把握し節水を心がけている						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・今後、会社の発展状況に応じて必要ならば規格取得も検討してみたい			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、環境情報の開示に努めていく												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・現)本社社屋の照明をLEDに切り替えた ・新)本社建設時、屋上に太陽光パネルの設置し、グリーン電力の使用に努める							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・生活用水以外の水使用は無い ・水道利用料金を把握し節水を心がけている												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・会議、社内研修会等で社長から汚職・贈収賄防止を社員に周知している																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・会議、社内研修会等で社長から不正競争行為の禁止を社員に周知している																16	
24	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・特許、商標等知的財産権の取得・管理している ・製品開発における特許侵害調査を実施している								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			・「個人情報保護ポリシー」を定めHPで公表している ・従業員に対して情報セキュリティ教育を適切に実施している																16	
26	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・現在取り扱っていない ・今後も取り扱わない方針である																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・業務基本契約書の中で、反社会勢力の排除、及び名誉や信用等を棄損する行為の防止、 について取り交わしている					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	・現在、パートナーシップ構築宣言はしていないが、将来必要に応じて考えていきたい			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・製品/サービス提供に想定されるリスクの洗いだしと対策を実施している。(リスクマネジメント会議・品質管理会議・QMS会議)			3.9									12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・ISO9001認証により品質マネジメントシステムを構築し運用している								9									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・取引先に対して、デジタル化を提案し、紙の削減・業務の効率化に役立つように取り組んでいる。						6					12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・当社の事業はITを活用した社会問題の解決・そのものである。 ・政府が推進するDX、地元産業の課題解決、に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・取引先が多い地元製造業の方向け、業務効率化に繋がるツール等を提供している				4					9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地元スポールチームのパートナーとして地域活性化に努めている ・地域行事(花火大会/甲子園出場高校)への寄付などで協力している				4							11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・全社員を招集する勉強会/記念式典の会場は、地元ホテル等を積極的に利用している ・地元人材を積極的に採用している								8	9		11	12	13				
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念を明文化している ・経営方針発表会、社内勉強会により経営理念の浸透を行っている								8	9								17
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・就業規則に法令順守を明記しその重要性を全社員に周知している																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・社会・環境に及ぼす影響を顧問契約を締結した(社会保険労務士・弁護士)に相談している																16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			適宜ステークホルダーと対話し、 自社 活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な対応に努めている。																16	17
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・QMS(品質管理&リスク管理)に関する確認プロセスを毎月開催のマネジメント会議で実施している																16	
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・長野県SDGs推進登録企業に参加し、SDGs取組方針・目標に取り組んでいる																16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・事故や災害などの発生における事業継続が可能なITツールへの移行を検討している ・事故や災害発生における従業員の安否確認方法を定めている									9		11		13 13.1			16	
【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・後継者の移行を計画的に進めている									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエッセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定